

# 令和3年度「かごしま子ども未来プラン2020」数値目標実績

## 1 重点目標

番号	数値目標項目	単位	計画策定時 (平成30年度)	実績値 (令和元年度)	実績値 (令和2年度)	実績値 (令和3年度)	最終目標 (令和6年度)	最終目標 達成率	実績の分析	今後の対応	
			①	②			③	④=(②/③)			
1	かごしま出会いサポートセンター会員登録会員数	人	1,131	896	905	939	1,500	62.6%	結婚を希望する独身男女を対象に会員募集を行い、1対1のお引き合わせを実施した。また、令和2年度からは会員以外の一般の方も参加できるイベントを開催することで、減少していた会員数が増加に転じたが、目標には達していない。	令和4年度から、かごしま出会いサポートセンターのシステムを活用した民間団体や企業、市町村による婚活・交流イベントの開催を促進し、会員の増加を図る。	
2	かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数	組	10	21	39	56	40	140.0%	平成29年度の開設から令和3年度末までに56組が成婚し、既に令和6年度末の最終目標である40組を達成した。	引き続き、かごしま出会いサポートセンターの実施する1対1のお引き合わせ、民間団体や企業、市町村と連携した婚活イベントの開催を促進し、結婚支援や出会いのきっかけづくりを行うことで、成婚数の増加を図る。	
3	婚活イベントの年間情報提供数	回	77	61	35	28	105	26.7%	新型コロナウイルス感染症の影響により、市町村等の主催する婚活イベントの開催が自粛されたことに伴い、実績値も減少した。	企業等が主催する婚活イベントについても情報提供が行える体制を構築し、結婚を希望する方々へ婚活イベントの情報配信を行い、出会いのきっかけづくりとなるよう取り組む。	
4	子育て世代包括支援センターの設置市町村数	市町村	15	20	35	37	43	86.0%	平成28年の母子保健法の改正により市町村での設置が努力義務とされたこともあり、令和3年度においては2市町村増加し37市町村となった。専門職の確保が難しい等の理由により全ての市町村での設置となっていない。	引き続き、市町村担当者会議において、市町村における設置が進んでいる状況を示すこと等により、未設置市町村への設置を促す。	
5	保育所待機児童数	人	244	349	322	114	0	(未達成)	保育所の施設整備等や保育士確保の取組等により、前年度に比べ待機児童数は減少したものの、女性の就業率が上昇傾向にあることに伴い、保育需要のニーズが増えたことから、待機児童の解消には至っていない。	引き続き、県の「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、施設整備等の市町村の取組の支援や、保育人材の育成と確保に努める。	
6	地域子育て支援拠点の実施市町村数	市町村	37	38	38	38	43	88.4%	未設置市町村については、「設置に向けて準備を進めている」「他施設で当該施設と同等の支援を実施している」等の理由により、令和3年度の設置市町村数は38市町村に留まった。	引き続き、市町村担当者会議等において、市町村における設置状況を示すこと等により、未設置市町村への設置を促す。	
7	病児保育事業の実施箇所数	箇所	39	40	43	45	47	95.7%	令和3年度において、新たに2か所の事業所が事業を開始し、23市町村延べ45箇所まで病児保育事業が実施されている。	引き続き、市町村担当者会議等において、病児保育のニーズがある市町村に対し、事業実施を促す。	
8	休日保育の実施箇所数	箇所	25	26	27	27	45	60.0%	休日保育の実施に当たっては、新たに保育士を確保する必要があることから、令和3年度における実施箇所数は前年度と同じ13市町27か所に留まった。	保育士確保のための各般の取組を推進するとともに、引き続き、市町村担当者会議等において、休日保育のニーズがある市町村に対し、事業実施を促す。	
9	放課後児童クラブ待機児童数	人	437	260	247	150	0	(未達成)	放課後児童クラブが、令和2年度と比べて17か所増加しており、児童クラブの設置は着実に進んだが、女性の就業率が上昇傾向にあることに伴い、放課後児童クラブのニーズが増えたことから、待機児童は減少したものの、解消には至っていない。	放課後児童クラブの整備を進めるとともに、国が策定している「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、地域の実情に応じた放課後児童クラブの整備を進める。	
10	ファミリー・サポート・センター設置箇所数	箇所	19	19	20	20	22	90.9%	最終目標値は、市町村子ども・子育て支援事業計画においてファミリー・サポート・センターの設置を定めている市町村数。未設置の1市1町に理由を確認したところ、①委託先を検討中(曾於市)、②住民に要望がない(大崎町)という状況。	未設置市町村(市町村計画に定めのないものを含む)の未設置理由を調査。住民要望がありながら未設置である市町村に対し、設置促進を図るための助言を行う。	
11	男性の育児休業取得率	%	5.5	5.2	10.2	17.7	11.9	148.7%	県広報誌等による育児休業制度の周知・啓発や「かごしま子育て応援企業」の登録・紹介を通じた企業の子育て支援の取組を促進した結果、令和3年度は令和2年度より7.5%増加した。(※1)	労働局や関係機関と連携して、育児・介護休業法や各種助成制度について引き続き周知・啓発に努める。	
12	ワーク・ライフ・バランスの推進を行っている企業の割合	%	54.2	54.2	55.3	50.5	78.0	64.7%	県広報誌等による仕事と家庭の両立支援や労働時間短縮に関する各種助成制度や関係法令の周知・啓発、「かごしま子育て応援企業」の登録・紹介を通じた企業の子育て支援の取組を促進したが、令和3年度は令和2年度より4.8%減少した。(※1)	労働局や関係機関と連携して、ワーク・ライフ・バランスについて引き続き周知・啓発に努める。	
13	認可外保育施設の指導監督基準を満たす施設の割合	%	47.0	79.3	80.6	83.6	100	83.6%	立入調査や書面調査により指摘事項のあった施設において、指摘した項目の改善が図られ、指導監督基準を満たす施設の割合が増加した。 令和2年度 80.6% 104施設(※1)/129施設(※2) 令和3年度 83.6% 122施設(※1)/146施設(※2) ※1…指摘なしの施設数+改善報告を受けて確認済みの施設数 ※2…対象施設数	引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮して立入調査等を実施し、指導監督基準を満たす施設が増加するよう努める。	
14	子ども家庭総合支援拠点を設置する市町村数	市町村	0	1	2	3	43	7.0%	子どもSOS地域連絡会議や市町村児童福祉担当者・母子保健担当者合同研修等において、子ども家庭総合支援拠点について設置促進を図るよう依頼したが、3か所の設置に留まっている。	令和4年度においても、子どもSOS地域連絡会議や市町村児童福祉担当者・母子保健担当者合同研修等において、市町村に設置を要請する。	
15	いずれは、結婚しようとする未婚者(40代まで)の割合	%	15~18の項目については、令和5年度の県民意識調査の結果により評価を行う。								
16	予定している子どもの数が2人以上と答える人の割合	%									
17	子育てがしやすくなったと感じる人の割合	%									
18	仕事と家庭の両立がしやすくなったと答える人の割合	%									

※1 「11. 男性の育児休業取得率」「12. ワーク・ライフ・バランスの推進を行っている企業の割合」の実績値については、雇用労政課が行っている「労働条件実態調査」に基づくものである。この調査は、県内1,000の事業所を産業別・規模別に無作為に抽出して行っているもので、前回調査を実施した事業所と今回調査を実施した事業所が必ずしも一致していないことから、過去のデータとの比較に当たっては留意が必要である。